

青森県東北町

農業集落排水事業経営戦略

令和5年3月



平成30年3月策定

令和5年3月改定



東北町農業集落排水事業経営戦略

目次

I 農業集落排水事業の現状

1. 経営戦略策定及び改訂の背景と目的 -----
2. 本戦略の対象となる事業の現況 -----
3. 経営状況分析-----

II 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 将来の事業予測 -----
2. 料金収入の見通し -----
3. 組織の見通し-----
4. 現状の課題の整理 -----
5. 経営の基本方針 -----

III 投資・財政計画（シミュレーション）

1. 投資・財政計画（シミュレーション）の前提条件 -----
2. シミュレーションパターン -----
3. 投資・財政計画における今後の目標-----

IV 経営戦略の取組体制と今後の検討事項

1. 今後の取組（ロードマップ） -----
2. 今後の経営戦略の基づく検証と推進体制 -----

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

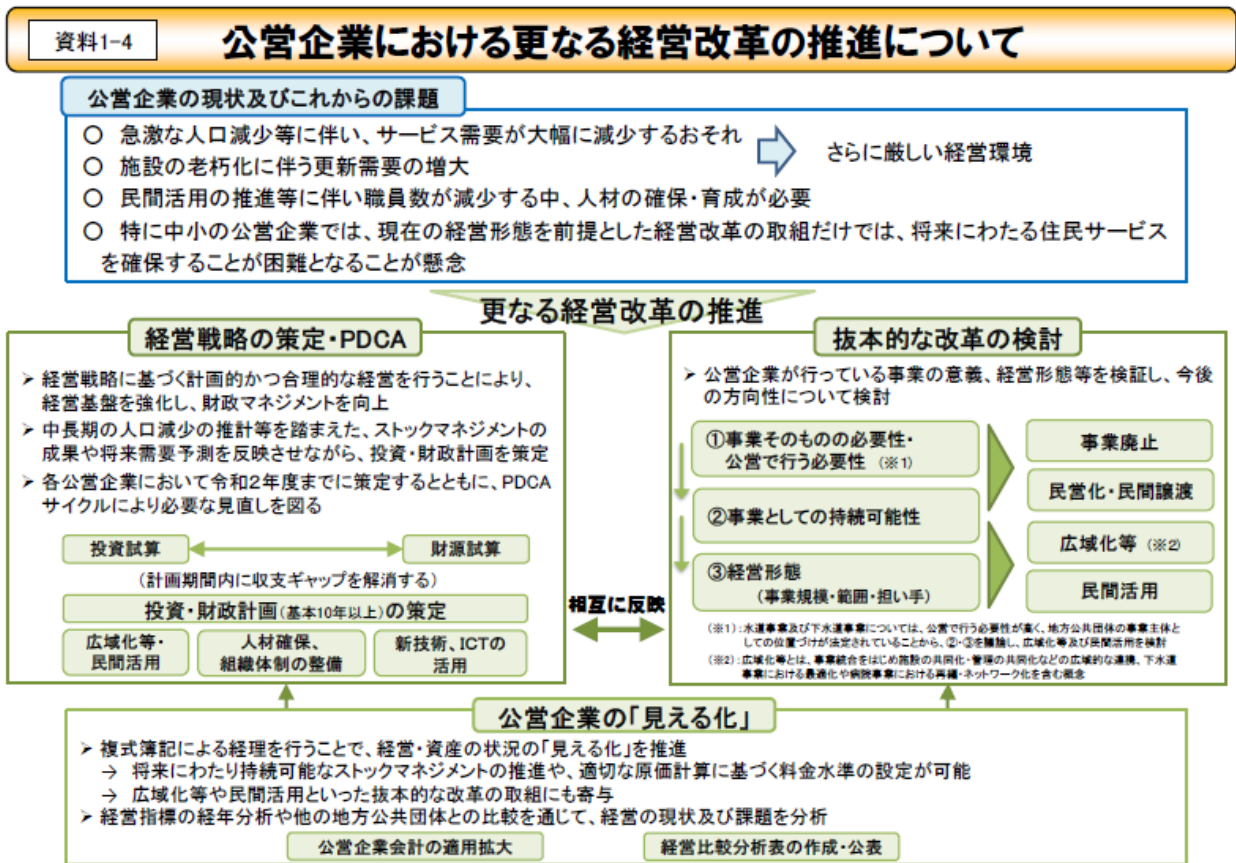


I 農業集落排水事業の現状

1. 経営戦略策定及び改訂の背景と目的

(1) 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中において、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」とする現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについての更なる確実な取組むための推進することが求められています。



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(2) 経営戦略策定の目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うことが求められます。

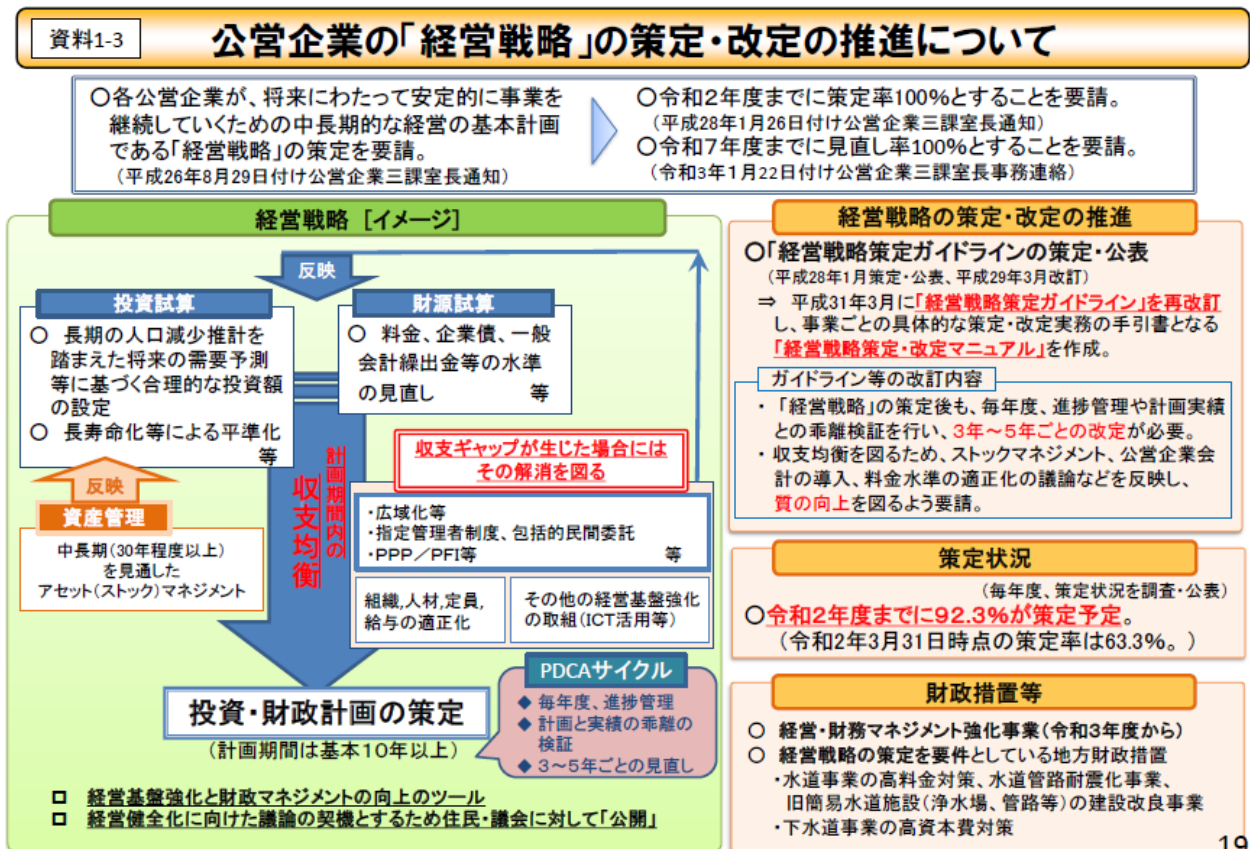
経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことが強く求めています。

経営戦略については、平成26(2014)年度から策定の推進が進められ、平成28(2016)年度から令和2(2020)年度までに策定を行い、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までに改訂が求められています。

これまでに経営戦略の策定については、総務省において、平成31(2019)年3月、令和4(2022)年1月と2回の策定についてのガイドライン及びマニュアルが変更となっています。

本町においては、平成29年3月に策定を行い、本経営戦略は改訂となります。

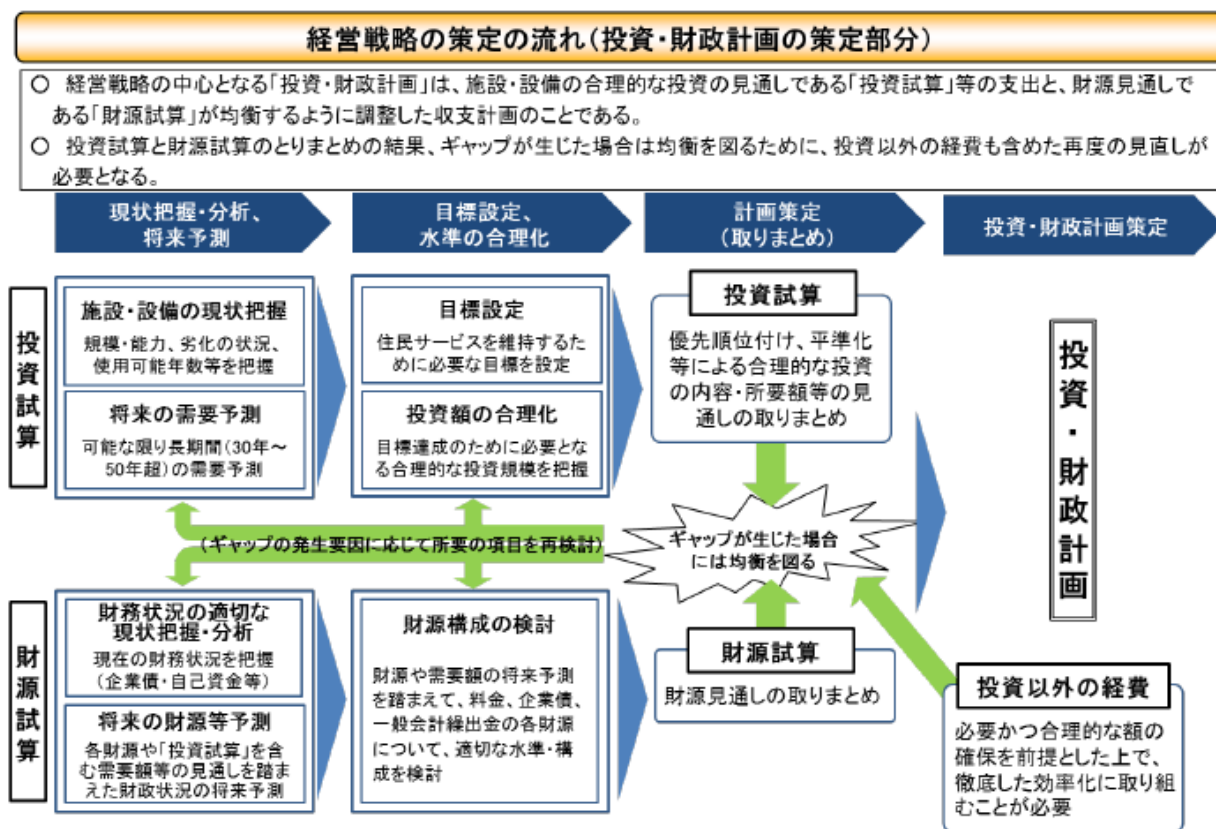


(3) 経営戦略の要旨

経営戦略は長期的な需要の見通し、更新等の投資の計画、料金改定などに関する計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」が主な構成要素となります。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋

2 本戦略の対象となる事業の現況

(1) 対象となる事業概要

本戦略における対象となる事業は東北町農業集落排水事業となります。

本町に農業集落排水事業は甲地地区、千曳地区、菩提寺地区の3地区に処理場を有し、それぞれ処理区域となっています。

甲地地区、千曳地区、菩提寺地区の3地区は農業集落排水事業の認可を受けており事業運営を行っています。

なお、事業概要は以下のとおりです。

項目	処理区域		
	甲地地区	千曳地区	菩提寺地区
事業	農業集落排水事業		
供用開始	平成8年12月9日	平成14年3月29日	平成16年4月1日
法適・非適用区分	非適用※令和6年4月1日法適用予定		
処理区域内人口密度※	828.00人/km ²		
流域下水道等への接続の有無	なし		
処理場数	1	1	1
広域化・共同化・最適化実施状況	なし		

※処理区内人口密度は令和3年度決算統計に基づく算出となります。

(2) 使用料（料金体系）の状況

下水道事業における使用料（料金体系）は、令和3（2021）年3月末現在で以下の通りとなっています。

使用料（料金体系）は一般用・公共用ともに、10 m³までの基本料金と従量制による料金を設定しています。

なお、農業集落排水事業に関しては公共下水道事業での料金体系と同一ものとなっています。

これまでに料金体系変更は行っておりません。

用途区分	基本使用料	排除汚水量の区分	従量使用料
一般用	10m ³ まで1,200円	10m ³ 超過20m ³ 以下	120円/m ³
		20m ³ 超過50m ³ 以下	120円/m ³
		50m ³ 超過	120円/m ³
公共用	10m ³ まで1,200円	10m ³ 超過	120円/m ³

※税抜き

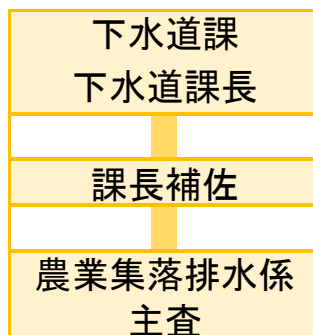
過去3か年の20 m³あたりの家庭料金は以下のとおりとなっています。

区分	公共下水道	
条例上の使用料 (20m ³ あたり)	令和元(2019)年	2,640円
	令和02(2020)年	2,640円
	令和03(2021)年	2,640円
実質的な使用料 (20m ³ あたり)	令和元(2019)年	2,640円
	令和02(2020)年	2,640円
	令和03(2021)年	2,640円

(3) 組織の状況

当該事業については東北町下水道課にて運営を行っています。

組織体制は下水道課内の農業集落排水係にて、下水道課長を管理職とし、農業集落排水係主査が1名配置となっています。



(4) 民間活力の活用等

現在本事業における民間活力の活用状況として、処理場及びポンプ施設における保守点検、警備、清掃費等の運転管理業務を民間委託しています。

指定管理者制度及びPPP・PFI¹については活用していません。今後は包括的な指定管理者制度についてメリット及びデメリットを判断の上検討を行います。

そのほか、本事業における土地及び施設等についての民間等への活用は行っていません。本事業における未利用土地や施設など余剰はありませんが、今後は必要に応じて検討していきます。

(5) 資産活用の状況

現在、本事業における土地及び施設等についての民間等への活用は行っていません。今後、浄水管理センターの再整備にあたり検討します。

施設が古く、エネルギー利用のための設備が整っていないため、現状では取り組んでいません。

¹ PPP/PFI: 「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。

3 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

平成 29（2017）年度から令和 03（2021）年度までの過去 5 ヶ年における農業集落排水事業の決算統計から集計を行いました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した投資的収支のほか地方債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を分析しました。

科目	平成29年度	平成30年度	令和01年度	令和02年度	令和03年度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	13,939	13,896	13,832	13,662	13,421
うち料金収入	13,924	13,890	13,823	13,650	13,415
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他	15	6	9	12	6
営業外収益②	25,243	22,364	17,086	21,257	19,502
うち他会計繰入金	24,870	21,991	16,753	20,918	19,182
その他	373	373	333	339	320
総収益①+②…A	39,182	36,260	30,918	34,919	32,923
営業費用③	31,064	28,983	24,365	29,223	24,599
職員給与費	8,082	8,213	4,623	8,177	4,101
うち動力費	0	0	0	0	0
うち修繕費	0	0	0	0	0
薬品費	0	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	0
その他	22,982	20,770	19,742	21,046	20,498
営業外費用④	12,239	11,028	9,926	8,795	7,632
うち支払利息	12,239	11,028	9,926	8,795	7,632
その他	0	0	0	0	0
総費用③+④…B	43,303	40,011	34,291	38,018	32,231
経常収支A-B…C	△ 4,121	△ 3,751	△ 3,373	△ 3,099	692
【資本的収支】	単位：千円				
資本的収入⑤	107,881	102,289	97,122	62,495	65,407
うち地方債	37,700	39,000	35,600	20,400	20,400
うち国庫補助金	22,000	16,567	16,933	0	0
その他	48,181	46,722	44,589	42,095	45,007
資本的支出⑥	109,180	103,441	99,523	65,885	67,248
うち建設改良費	44,883	38,423	34,184	0	440
うち地方債償還	64,297	65,018	65,339	65,885	66,808
資本的収支⑤-⑥…D	△ 1,299	△ 1,152	△ 2,401	△ 3,390	△ 1,841
収支合算C+D	△ 5,420	△ 4,903	△ 5,774	△ 6,489	△ 1,149
【地方債元金残高】	単位：千円				
地方債元金残高	288,403	607,729	583,590	543,105	496,697
【処理区内等人口】	単位：人				
人口情報	H29	H30	R01	R02	R03
行政区域内人口	17,804	17,597	17,297	17,027	16,789
排水区域内人口	1,394	1,378	1,330	1,304	1,242
処理区域内人口	1,394	1,378	1,330	1,304	1,242
水洗便所設置済人口	1,315	1,295	1,254	1,230	1,156

前頁の表による分析ポイントは以下のとおりとなります。

【営業収益-料金収入】

平成 29 年度～令和 01 年度までは処理区内人口減少に伴い減収。

【営業外収益-他会計繰入金】

平成 29 年度～令和 03 年度まで地方債償還元金の減少に伴い、一般会計からの繰入金も減少傾向。

【資本的収入】

平成 29 年度は投資増加に伴い、企業債発行額が増加。建設改良費（投資）に対する国庫補助金を活用し、企業債発行は抑制。

【企業債元金残高】

地方債償還元金は増加し、企業債発行抑制により、地方債元金は減少傾向。

（２）有収水量及び有収率の推移

平成 29（2017）年度から令和 03（2021）年度までの過去 5 ヶ年における農業集落排水事業における、料金収入に影響を与える有収水量及び契約者数の推移を分析します。

①有収水量／有収率の状況

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということとなります。

令和 2（2020）年度は一時的な降水量増大により総処理水量が増加するとともに、有収率は減少となっています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和01年度	令和02年度	令和03年度
総処理水量	92,840	95,261	93,651	94,526	92,052
有収水量	98,726	100,977	96,986	97,514	95,991
有収率	106.3%	106.0%	103.6%	103.2%	104.3%

(3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体²平均）公営企業との比較などを行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。

本町においては、農業集落排水事業（以下、公共）の経営比較分析表の公表を行っています。

本経営戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標について分析を行います。

なお、本経営戦略作成時点では令和 02（2020）年度末時点のものが最新となっているため、平成 29（2017）年度～令和 03（2021）年度までの傾向と県内類似団体比較及びその分析となります。

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、経費回収率・汚水処理原価・水洗化率について分析します。

①経費回収率（％）

②汚水処理原価（円）

③水洗化率（％）

【類似団体区分一覧 2020（令和 2 年度現在）】※本町公共 農業集落排水事業は F3 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	181
15年以上	F2	675
15年未満	F3	23

² 類似団体：総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。

①経費回収率（％）

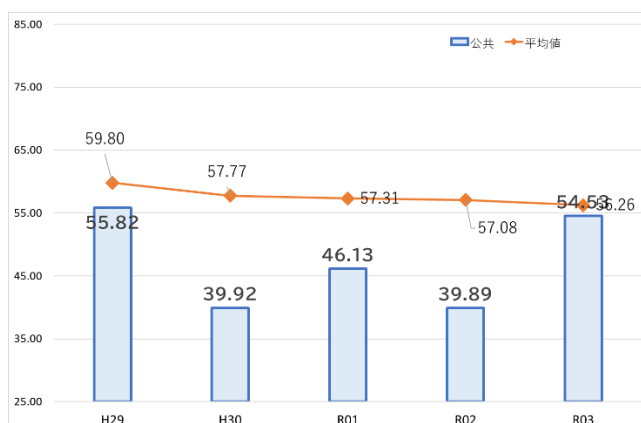
基本算式： $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100 (\%)$

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

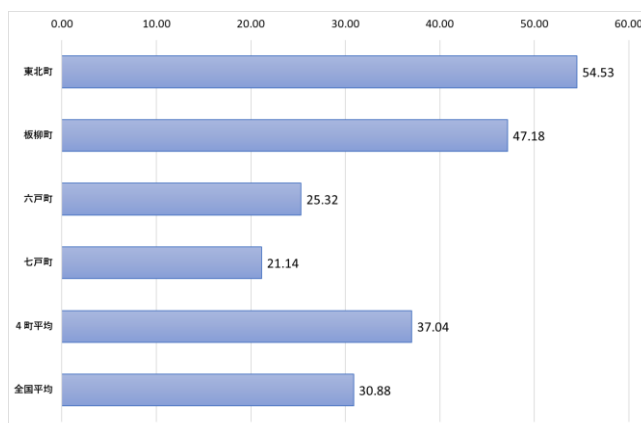
国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%以上になることを求めています。

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが求められます。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

【農業集落排水-過去5ヵ年推移】※単位：％



【農業集落排水-県内類似団体平均】※単位：％



【農業集落排水の経費回収率の推移】

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和02年度	令和03年度
汚水処理費（千円）	24,944	28,983	24,365	29,223	24,599
使用料（千円）	13,924	13,890	13,823	13,650	13,415
経費回収率	55.82%	47.92%	56.73%	46.71%	54.53%

②汚水処理原価

基本算式：汚水処理費 / 年間有収水量（円）

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

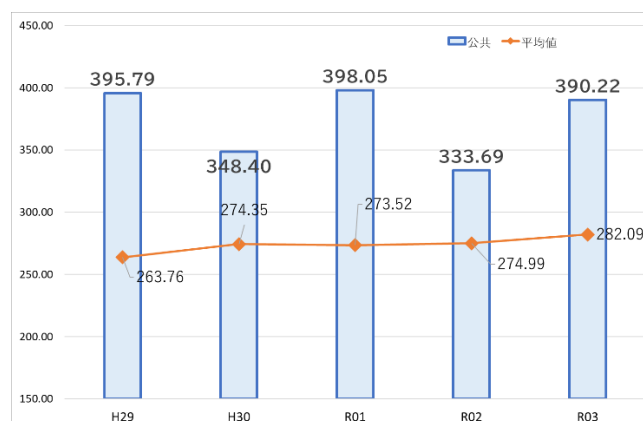
総務省においては「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円/20 m³を前提として行われていることに留意すること。」（公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知）として、各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

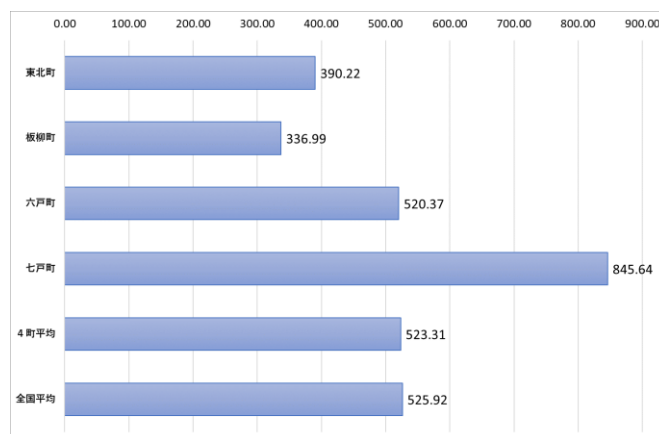
また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

本事業においては、汚水処理原価は物価上昇等に伴い汚水処理原価は増加傾向になっています。

【農業集落排水-過去5ヵ年推移】※単位：円



【農業集落排水-県内類似団体平均】※単位：円



【農業集落排水の汚水処理原価の推移】

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和02年度	令和03年度
汚水処理費 (千円)	24,944	28,983	24,365	29,223	24,599
有収水量 (m ³)	98,726	100,977	96,986	97,514	95,991
汚水処理原価 (円)	395.79	348.40	398.05	333.69	390.22

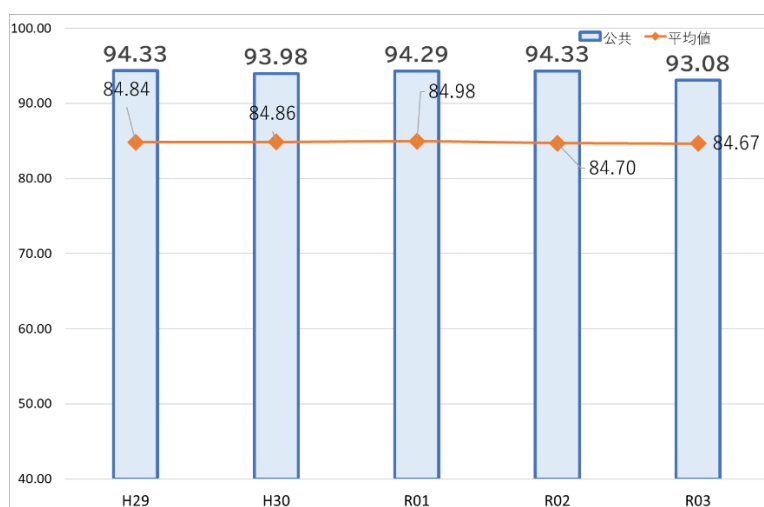
㊦水洗化率

基本算式：現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 (%)

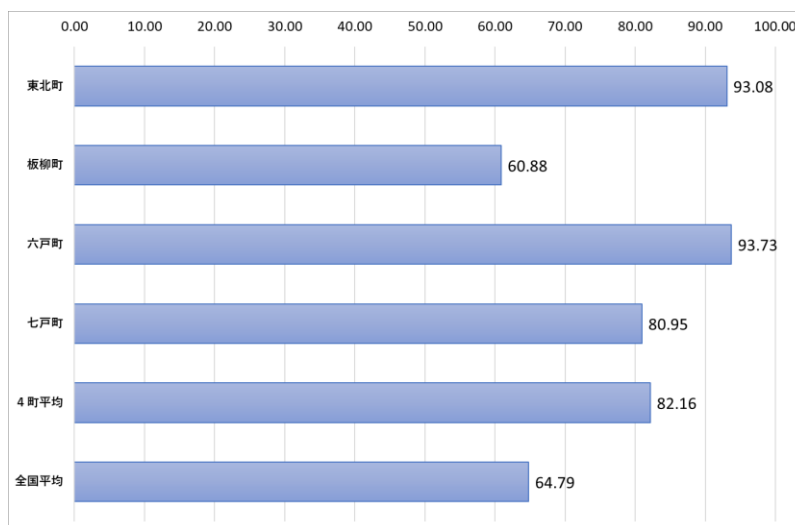
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。

【農業集落排水-過去5ヵ年推移】※単位：%



【農業集落排水-県内類似団体平均】※単位：％



【農業集落排水の水洗化率の推移】

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和02年度	令和03年度
現在水洗便所設置済人口	1,315	1,295	1,254	1,230	1,156
現在処理区域内人口	1,394	1,378	1,330	1,304	1,242
水洗化率 (%)	94.33%	93.98%	94.29%	94.33%	93.08%

II

今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 契約数及び有収水量の予測

(1) 人口の予測

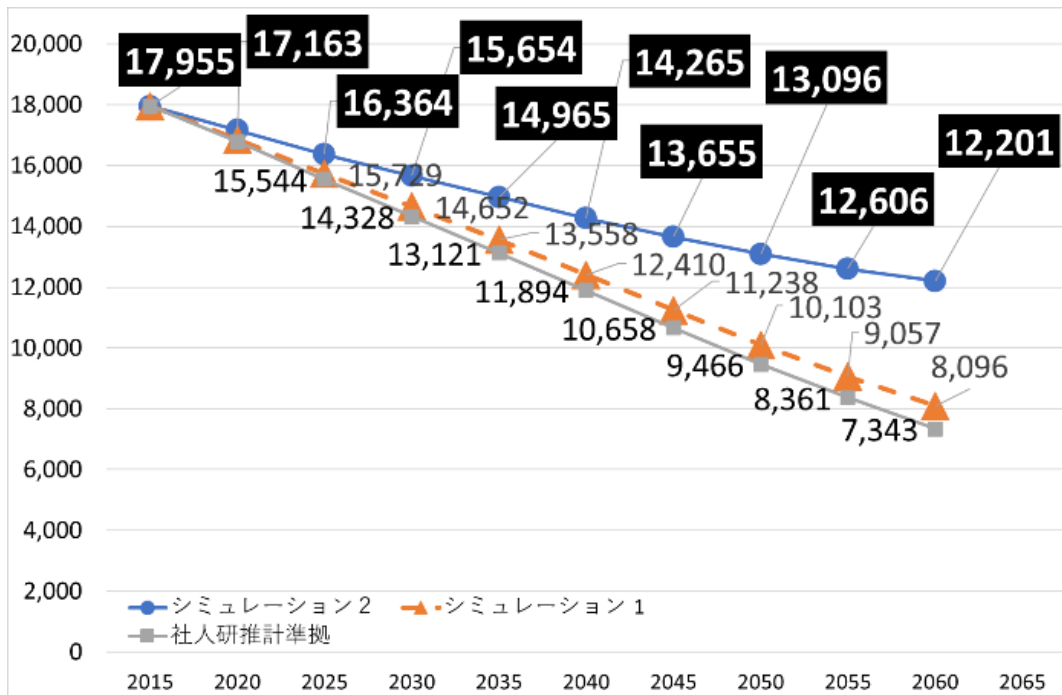
社人研による当町の人口推計をみると、令和27(2045)年の人口は、社人研推計準拠が10,658人となります。

また、社人研推計準拠の推計を利用し、この間の合計特殊出生率が2030年頃までに2.1となり、人口移動が均衡したと仮定したシミュレーション2では令和42(2060)年の人口12,201人と予測します。

本町、第2期東北町まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」においては、国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、当町が将来目指すべき将来人口規模についての目標を設定しています。

本戦略においても、同ビジョンを基とした推計とします。

【人口推計】 単位：人



※第2期東北町まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」より抜粋・加工

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものです。

また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものです。

(2) 有収水量の予測

人口ビジョンの人口増減率から、有収水量を予測しました。

人口増減率から、平均使用水量を算出しました。

これに基づき有収水量を算出しました。有収率は過去5ヵ年平均としました。

算出式は以下の通りです。

$$\text{有収水量予測} = \text{予測接続数} \times \text{平均使用水量 (m}^3\text{)}$$

※平均使用水量の算出は一般/地区ごと及び公共全体で算出した結果に基づく

■将来予測（単位：m³）

項目	単位	根拠	備考	実績	予測									
				令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
【取量】														
★統計値														
総処理水量	m ³	決算統計		92,052	91,586	91,120	90,654	89,722	88,943	88,165	87,386	86,608	85,829	85,061
有収水量	m ³	決算統計		95,991	95,505	95,019	94,533	93,561	92,749	91,937	91,125	90,314	89,502	88,701
有収率	%	決算統計		104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%
【人口・世帯・契約】														
★人口														
行政区域内人口	人	決算統計より		16,789	16,704	16,619	16,534	16,364	16,222	16,080	15,938	15,796	15,654	15,514
排水区域内人口	人	決算統計より		1,242	1,236	1,229	1,223	1,211	1,200	1,190	1,179	1,169	1,158	1,148
処理区域内人口	人	決算統計より		1,242	7,552	7,513	7,475	7,398	7,334	7,269	7,205	7,141	7,077	7,014
★世帯														
処理区域内世帯数	世帯	住民基本台帳より		7,302	7,279	7,242	7,205	7,131	7,069	7,007	6,945	6,883	6,821	6,760
世帯当たり人口	人													
★接続														
接続数	世帯	2+10		7,302	7,279	7,242	7,205	7,131	7,069	7,007	6,945	6,883	6,821	6,760
一般契約世帯数	世帯	検針（各年度3/3）		7,302	7,279	7,242	7,205	7,131	7,069	7,007	6,945	6,883	6,821	6,760
接続率		Ⅲ-B-1/Ⅲ-C-1		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公共契約数	箇所	検針（各年度3/3）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（3）使用料収入の予測

人口ビジョンの人口増減率及び、有収水量を基に今後の使用料収入の予測を行いました。

使用料の算出にあたり、過去5か年の1m³あたりの使用料を基に算出しました。

これに基づき使用料収入予測を算出しました。

算出式は以下の通りです。 使用料予測 = 予測有収水量 × 平均使用料（円） / m³

$$\text{使用料予測} = \text{予測有収水量} \times \text{平均使用料（円）} / \text{m}^3$$

※平均使用料の算出は一般/地区を纏めて農集全体で算出した結果に基づく

■将来予測（単位：円）

項目	単位	根拠	備考	実績	予測									
				令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
【取量】														
★統計値														
総処理水量	m ³	決算統計		92,052	91,586	91,120	90,654	89,722	88,943	88,165	87,386	86,608	85,829	85,061
有収水量	m ³	決算統計		95,991	95,505	95,019	94,533	93,561	92,749	91,937	91,125	90,314	89,502	88,701
有収率	%	決算統計		104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%	104.3%
【使用料】														
★決算														
使用料収入	円	決算書	現年分額	13,415,000	12,995,000	13,005,000	12,938,484	12,805,453	12,694,332	12,583,212	12,472,092	12,360,971	12,249,851	12,140,295
【人口・世帯・契約】														
★人口														
行政区域内人口	人	決算統計より		16,789	16,704	16,619	16,534	16,364	16,222	16,080	15,938	15,796	15,654	15,514
排水区域内人口	人	決算統計より		1,242	1,236	1,229	1,223	1,211	1,200	1,190	1,179	1,169	1,158	1,148
処理区域内人口	人	決算統計より		1,242	7,552	7,513	7,475	7,398	7,334	7,269	7,205	7,141	7,077	7,014

2. 投資及び経費の予測

(1) 投資の予測

すでに整備された農業集落排水施設の適正管理・長寿命化に努めていきます。

(2) 今後工事の予定

投資の予測については、今後は適正管理と長寿命化による更新を計画的に行っていきます。

3. その他の予測

(1) 組織の予測

組織については今後も変更の予定はありません。このため、人件費については横ばいの予定です。

(2) 他会計補助金（基準内繰入金）の予測

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則としています。しかし、地方公営企業法（第17条の2）上、

- ① その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- ② その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

上記については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されています。

このような経費負担区分により、一般会計等において負担すべきこととされた経費の所要財源については、原則として「公営企業繰入金」として地方財政計画に計上され、地方交付税の基準財政需要額への算入又は特別交付税を通じて財源措置が行われています。

これまでは、地方公営企業非適用事業として、資本費は地方債元利償還額及び地方債取扱諸費等の合計額に対しての一般会計からの繰入金となっていました。今後は地方公営企業法適用企業として、減価償却費、企業債等支払利息に対するものに対する負担となります。このため、算定方法が変更となるため、今後の予測が必要となります。

今後の減価償却推移と企業債償還予定を踏まえて予測すると、繰入金は以下のとおりと推測されま

す。

3. 経営の基本方針

(1) 経営の課題

今後本町における農業集落排水事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

- ① 公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理
- ② 経費回収率の向上
- ③ 今後の予測を踏まえた収益の確保
- ④ 環境保全を保つための適正な投資

① 公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理

本町においては令和 06 年度より公営企業会計への移行がなされます。

これにより、企業会計導入となり、より一層の「見える化」が可能となります。

一方では、企業会計導入による減価償却費の計上など費用の拡大が想定され、利益を確保しながら事業を継続する必要があります。

② 経費回収率の向上

国土交通省においては、農業集落排水事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を 100%とすることを目指すべきとしています。本町においては令和 03 年度において 54.33%と 100%から大きく下回っています。

③ 今後の予測を踏まえた収益の確保

現状の物価上昇だけではなく、①にあるような減価償却費計上に伴う経費増加などに対する収益の確保だけではなく、これまでのように、一般会計からの繰入金で損失や収支不足を補うことを見直す必要があります。

④ 環境保全を保つための適正な投資

下水道事業はそもそも「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」(下水道法第 1 条より抜粋)としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

今後とも、財源とのバランスを見ながら投資を継続することが必要です。

(2) 経営の基本方針と今後の経営目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、本町では効率的で持続可能な下水道事業経営の実現に向け、“安全・安心で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する。”ことを下水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。なお、本経営戦略期間を令和 04(2022)年度から令和 13(2031)年度までの 10 年間とします。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と財源試算(下水道料金収入など財源の見通し)を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、管渠やポンプ施設などの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

経営方針①水洗化率及び下水道契約（整備世帯）率の向上

現状で、本町処理区域内世帯数に対する農業集落排水契約（接続）率は令和 03 年度で 93.08%となっています。これを今後 20 年間で 100%を目指します。

なお、本計画期間である令和 12 年度までに 95%を目標とします。

経営方針②経費回収率の向上

現状で、経費回収率は令和 03 (2021) 年度で 54.53%となっています。これを今後 30 年間で 100%を目指します。

なお、本計画期間である令和 13 (2031) 年度までに 60.0%を目標とします。

経営方針③適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、令和 06 (2024) 年度に地方公営企業法を適用することを受け、経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供するよう努めます。

経営方針④収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。

また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

なお、現世代の負担を後の世代に付け回すことが無いよう、適正な負担を図ります。

Ⅲ

投資・財政計画（財政シミュレーション）

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」（農業集落排水料金収入など財源の見直し）を均衡させなければ、農業集落排水事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、不足する財源を確保するために「料金の見直し」も検討する必要があります。

また、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、料金の見直しによって経営を成立させる必要があります。

1. シミュレーションの前提条件

投資・財政計画を策定するにあたり、現状の非適用会計（官庁会計）によるシミュレーションは今後の経営の見える化が困難になることから、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行います。

（1）使用料収入

前章の契約数・有収水量・使用料収入の予測を基に算出しました。

使用料収入については、経費回収率向上目標や今後の投資予測に基づき、シミュレーションパターンを設定します。

（2）他会計補助金（繰入金）

経費負担の原則に基づき、今後の公営企業会計移行に伴い予測しました。

P20の予測に基づき算定します。

（3）他会計補助金（出資金）

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や、他の財源確保の方策を検討します。

現状では、投資にかかる財源として、下記にある投資（建設改良費）に基づき算定します。

（4）職員給与費

今後、組織体制については現状以上の削減は難しく、更に増員の見込みもないことから、現状の職員給与費を継続します。

(5) 経費① (動力費)

物価上昇を踏まえ、動力費や材料費等へ反映します。令和 05 年度を 120%に設定し令和 13 年度までは横ばいとしてシミュレーションします。

(6) 経費② (委託費)

現状で委託している業務については継続します。この際に、物価上昇に基づき委託費の増加が想定される場所ですが、委託先への業務分担見直し等により、現状の委託費を上限としてシミュレーションします。

(7) 経費③ (修繕費)

大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか、必要に応じ修繕し、不具合が生じないように努めます。

(8) 減価償却費

令和 06 (2024) 年度から移行する公営企業会計に向けた固定資産台帳整備状況を踏まえた、減価償却費推移に基づきます。

(9) 投資 (建設改良費)

前章の投資の予測に基づきシミュレーションします。

(10) 企業債償還及び支払利息

令和 03 (2021) 年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額をシミュレーションします。

(11) その他

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化については具体的な計画はありません。共同化・最適化についても特に目立った動きは無い状況です。

② 投資の平準化に関する事項

現状は投資の平準化を行っています。今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

③ 民間の活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など)

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

④その他の事項

本町下水道事業は、令和 06（2024）年 4 月から地方公営企業法の一部適用（財務規定の適用）をすることに伴い、損益計算の仕組や複式簿記を採用しました。今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図ります。

2. シミュレーションの設定条件

(1) 収益的収支

区分		計算根拠
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	
	(1) 料金収入	令和4年度以降は、使用料の予測に基づき算定
	(2) 受託工事収益 (B)	-
	(3) その他	-
	2. 営業外収益	
	(1) 補助金	
	他会計補助金	基準内繰入金。他会計補助金（基準内繰入金）の予測に基づき算定。
	その他補助金	-
	(2) 長期前受金戻入	令和05年度以降は、長期前受金戻入推移表及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算定
	(3) その他	-
収入計 (C)		
収益的 支出	1. 営業費用	
	(1) 職員給与費	令和05年度以降は、前年同額で推移として算定
	(2) 経費	
	動力費	令和05年度以降は、令和02年度と比較し令和07年度まで段階的に50%上昇を算定
	修繕費	令和05年度以降は、令和元年度～令和3年度の平均値を算定
	その他	令和05年度以降は、実質的な委託費等を踏まえて算定し、以降同額。
	(3) 減価償却費	令和05年度以降は、減価償却推移表及び今後の投資に対する減価償却に基づき算定
	2. 営業外費用	
	(1) 支払利息	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
	(2) その他	令和4年度以降は、令和3年度同額
支出計 (D)		-
経常損益 (C)- (D) (E)		-
特別利益 (F)		-
特別損失 (G)		-
特別損益 (F)- (G) (H)		-
当年度純利益（又は純損失） (E)+ (H)		-

(2) 投資的収支

区分		計算根拠
資本的 収入	1. 企業債	投資計画より算出
	2. 他会計出資金	基準外繰入金
	3. 他会計補助金	投資計画より算出
	4. 他会計負担金	-
	5. 他会計借入金	-
	6. 国（都道府県）補助金	投資計画より算出
	7. 固定資産売却代金	-
	8. 工事負担金	今後の利用者を予測し算定
	9. その他	-
	計 (A)	-
(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)		-
純計 (A)- (B) (C)		-
資本的 支出	1. 建設改良費	投資計画より算出
	2. 企業債償還金	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
	3. 他会計長期借入返還金	-
	4. 他会計への支出金	-
	5. その他	-
計 (D)		-
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		-
D)- (E)		-

3. 投資・財政計画

(1) 現状予測に基づく投資・財政（シミュレーション1）

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和13（2031）年度まで投資・財政計画を策定しました。

■投資・財政計画

【収益の収支】													
適用会計													
計画年次	官庁会計					公営企業会計							
	実績					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測
収益の収入													
営業収益	13,832	13,662	13,421	13,005	13,015	12,948	12,815	12,704	12,593	12,482	12,371	12,260	12,150
営業外収益	17,086	21,257	19,502	67,114	68,018	70,156	80,733	78,970	76,620	78,775	78,122	77,839	78,245
収益の収入計	30,918	34,919	32,923	80,119	81,033	83,104	93,549	91,675	89,213	91,257	90,493	90,099	90,395
収益の費用													
営業費用	24,365	29,223	24,599	32,060	37,618	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234
営業外費用	9,926	8,795	7,632	6,533	5,285	3,993	3,047	2,412	1,913	1,471	1,062	711	456
収益の費用計	34,291	38,018	32,231	38,593	42,903	67,227	66,281	65,646	65,147	64,705	64,296	63,945	63,690
収益の収支	△ 3,373	△ 3,099	692	41,526	38,130	15,877	27,268	26,029	24,066	26,552	26,197	26,154	26,705
【資本的収支】													
適用会計													
計画年次	官庁会計					公営企業会計							
	実績					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測
資本的収入													
企業債	35,600	20,400	20,400	21,600	25,400	22,467	23,156	23,674	23,099	23,309	23,361	23,256	23,309
補助金等	61,522	42,095	45,007	43,898	43,667	44,191	43,919	43,926	44,012	43,952	43,963	43,976	43,964
計	97,122	62,495	65,407	65,498	69,067	66,658	67,074	67,600	67,111	67,262	67,324	67,232	67,273
資本的支出													
建設改良費	34,184	0	440	1,636	2,265	1,447	1,783	1,832	1,687	1,767	1,762	1,739	1,756
地方債償還	65,339	65,885	66,808	67,748	69,759	68,924	54,944	48,680	42,051	38,704	35,021	26,505	21,038
計	99,523	65,885	67,248	69,384	72,024	70,371	56,727	50,512	43,738	40,471	36,783	28,244	22,794
資本的収支	△ 2,401	△ 3,390	△ 1,841	△ 3,886	△ 2,957	△ 3,713	10,348	17,088	23,373	26,791	30,541	38,988	44,479
【総括】													
適用会計													
計画年次	官庁会計					公営企業会計							
	実績					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和5年度 予測	令和6年度 予測	令和7年度 予測	令和8年度 予測	令和9年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測
【公営企業会計】													
全体収支	△ 5,774	△ 6,489	△ 1,149	37,640	35,173	12,164	37,615	43,117	47,439	53,342	56,738	65,142	71,184
【官庁会計】													
全体収支	△ 5,774	△ 6,489	△ 1,149	37,640	35,173	18,538	43,989	49,491	53,813	59,716	63,112	71,516	77,558
【他会計補助金】													
基準内 収益的 基準外 資本的	16,753	20,918	19,182	66,780	66,780	50,914	61,491	59,728	57,378	59,533	58,880	58,597	59,003
計	61,342	63,013	64,189	110,677	110,446	95,104	105,409	103,653	101,389	103,484	102,842	102,571	102,966
【指標】													
経費回収率	56.8%	46.8%	54.6%	40.6%	34.6%	34.4%	34.1%	33.8%	33.5%	33.2%	32.9%	32.6%	32.3%
汚水処理原価	251.22	299.68	256.26	335.69	395.90	397.93	402.07	405.59	409.17	412.82	416.53	420.31	424.10

■投資・財政計画のポイント

○全体収支はマイナス

現状のままで推移した場合、令和03年度まではマイナスで推移していきます。

○投資（建設改良費）は令和13年度まではほぼ横ばい

投資は本戦略計画期間で、減少傾向。

○使用料（営業収益）

人口ビジョンの増減率で推移した場合、使用料は減少傾向となる。

○経費回収率

使用料減少にあわせて経費回収率も減少傾向となり、令和13（2031）年度には32.3%となる見込み。理由として減価償却による営業費用増加によるものです。

(2) 各種パターンによる投資・財政計画

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、経営方針における目標については達成する見込みとなりますが、収益的収支のマイナスや経費増加が想定されます。この想定に対するシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

① 繰入基準内 50% に抑え、現状の料金収入で進行した場合

② 今後の経費（主に動力費）増加を 120% で算出

① 繰入基準内 50% に抑え使用料を現状のまま進行した場合（シミュレーション 2）

繰入基準内を過去 3 年間の平均に対し 50% に抑えた場合で算出。

■ 投資・財政計画

【収益的収支】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計									
	実績			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和02年度 決算	令和03年度 決算	令和04年度 予算	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測
収益的収入													
営業収益	13,832	13,662	13,421	13,005	13,015	12,948	12,815	12,704	12,593	12,482	12,371	12,260	12,150
営業外収益	17,086	21,257	19,502	67,114	68,018	44,699	49,988	49,106	47,931	49,008	48,682	48,540	48,743
収益的収入計	30,918	34,919	32,923	80,119	81,033	57,647	62,803	61,810	60,524	61,490	61,053	60,800	60,893
収益的費用													
営業費用	24,365	29,223	24,599	32,060	37,618	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234
営業外費用	9,926	8,795	7,632	6,533	5,285	3,993	3,047	2,412	1,913	1,471	1,062	711	456
収益的費用計	34,291	38,018	32,231	38,593	42,903	67,227	66,281	65,646	65,147	64,705	64,296	63,945	63,690
収益的収支	△ 3,373	△ 3,099	692	41,526	38,130	△ 9,580	△ 3,478	△ 3,836	△ 4,623	△ 3,215	△ 3,243	△ 3,145	△ 2,797

【資本的収支】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計									
	実績			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和02年度 決算	令和03年度 決算	令和04年度 予算	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測
資本的収入													
企業債	35,600	20,400	20,400	21,600	25,400	22,467	23,156	23,674	23,099	23,309	23,361	23,256	23,309
補助金等	61,522	42,095	45,007	43,898	43,667	44,191	43,919	43,926	44,012	43,952	43,963	43,976	43,964
計	97,122	62,495	65,407	65,498	69,067	66,658	67,074	67,600	67,111	67,262	67,324	67,232	67,273
資本的支出													
建設改良費	34,184	0	440	1,636	2,265	1,447	1,783	1,832	1,687	1,767	1,762	1,739	1,756
地方債償還	65,339	65,885	66,808	67,748	69,759	68,924	54,944	48,680	42,051	38,704	35,021	26,505	21,038
計	99,523	65,885	67,248	69,384	72,024	70,371	56,727	50,512	43,738	40,471	36,783	28,244	22,794
資本的収支	△ 2,401	△ 3,390	△ 1,841	△ 3,886	△ 2,957	△ 3,713	10,348	17,088	23,373	26,791	30,541	38,988	44,479

【総括】

適用会計 計画年次	官庁会計			公営企業会計									
	実績			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和02年度 決算	令和03年度 決算	令和04年度 予算	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測
【公営企業会計】													
全体収支	△ 5,774	△ 6,489	△ 1,149	37,640	35,173	△ 13,293	6,869	13,252	18,750	23,576	27,298	35,844	41,682
【官庁会計】													
全体収支	△ 5,774	△ 6,489	△ 1,149	37,640	35,173	△ 6,919	13,243	19,626	25,124	29,950	33,672	42,218	48,056
【他会計補助金】													
基準内（収益的）	16,753	20,918	19,182	66,780	66,780	25,457	30,746	29,864	28,689	29,766	29,440	29,298	29,501
基準外（資本的）	44,589	42,095	45,007	43,897	43,666	44,190	43,918	43,925	44,011	43,951	43,962	43,975	43,963
計	61,342	63,013	64,189	110,677	110,446	69,647	74,663	73,789	72,700	73,717	73,402	73,273	73,464
【指標】													
接続率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経費回収率	56.7%	46.7%	54.5%	40.6%	34.6%	34.4%	34.1%	33.8%	33.5%	33.2%	32.9%	32.6%	32.3%
汚水処理原価	398.05	333.69	390.22	335.69	395.90	397.93	402.07	405.59	409.17	412.82	416.53	420.31	424.10

■ 投資・財政計画のポイント

○ 全体収支は令和 03（2021）年度以降プラス予測

令和 03 年度にプラスへ転じますが、あくまでも繰入込みでの経営が引き続き進んでいきます。

②今後の経費増加分に対する使用料を改定（シミュレーション3）

当町においては新規工事の予定はなく、企業債償還は年々減少していきます。
しかし、一般会計からの繰入で事業になっているため、繰入金を50%に減少へ独立採算を検討。
令和06（2024）年度に現状単価2,640円/20㎡から125%アップの3,300円/20㎡として設定します。

また段階として令和11年度に167%アップの4,400円/20㎡として設定します。

■投資・財政計画

【収益的収支】													
適用会計													
計画年度	官庁会計						公営企業会計						
	実績			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和02年度 決算	令和03年度 決算	令和04年度 予算	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測
収益的収入													
営業収益	13,832	13,662	13,421	13,005	13,015	15,784	15,622	15,487	15,351	15,216	19,596	19,420	19,246
営業外収益	17,086	21,257	19,502	67,114	68,018	70,156	80,733	78,970	76,620	78,775	78,122	77,839	78,245
収益的収入計	30,918	34,919	32,923	80,119	81,033	85,940	96,355	94,457	91,971	93,991	97,718	97,259	97,491
収益的費用													
営業費用	24,365	29,223	24,599	32,060	37,618	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234	63,234
営業外費用	9,926	8,795	7,632	6,533	5,285	3,993	3,047	2,412	1,913	1,471	1,062	711	456
収益的費用計	34,291	38,018	32,231	38,593	42,903	67,227	66,281	65,646	65,147	64,705	64,296	63,945	63,690
収益的収支	△ 3,373	△ 3,099	692	41,526	38,130	18,713	30,074	28,811	26,824	29,286	33,422	33,314	33,801
【資本的収支】													
適用会計													
計画年度	官庁会計						公営企業会計						
	実績			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和02年度 決算	令和03年度 決算	令和04年度 予算	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測
資本的収入													
企業債	35,600	20,400	20,400	21,600	25,400	22,467	23,156	23,674	23,099	23,309	23,361	23,256	23,309
補助金等	61,522	42,095	45,007	43,898	43,667	44,191	43,919	43,926	44,012	43,952	43,963	43,976	43,964
計	97,122	62,495	65,407	65,498	69,067	66,658	67,074	67,600	67,111	67,262	67,324	67,232	67,273
資本的支出													
建設改良費	34,184	0	440	1,636	2,265	1,447	1,783	1,832	1,687	1,767	1,762	1,739	1,756
地方債償還	65,339	65,885	66,808	67,748	69,759	68,924	54,944	48,680	42,051	38,704	35,021	26,505	21,038
計	99,523	65,885	67,248	69,384	72,024	70,371	56,727	50,512	43,738	40,471	36,783	28,244	22,794
資本的収支	△ 2,401	△ 3,390	△ 1,841	△ 3,886	△ 2,957	△ 3,713	10,348	17,088	23,373	26,791	30,541	38,988	44,479
【総括】													
適用会計													
計画年度	官庁会計						公営企業会計						
	実績			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和元年度 決算	令和02年度 決算	令和03年度 決算	令和04年度 予算	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測
【公営企業会計】													
全体収支	△ 5,774	△ 6,489	△ 1,149	37,640	35,173	15,000	40,422	45,900	50,197	56,076	63,963	72,302	78,280
【官庁会計】													
全体収支	△ 5,774	△ 6,489	△ 1,149	37,640	35,173	21,374	46,796	52,274	56,571	62,450	70,337	78,676	84,654
【会計補助金】													
基準内 収益的)	16,753	20,918	19,182	66,780	66,780	50,914	61,491	59,728	57,378	59,533	58,880	58,597	59,003
基準外 資本的)	44,589	42,095	45,007	43,897	43,666	44,190	43,918	43,925	44,011	43,951	43,962	43,975	43,963
計	61,342	63,013	64,189	110,677	110,446	95,104	105,409	103,653	101,389	103,484	102,842	102,571	102,966
【指標】													
経費回収率	56.7%	46.7%	54.5%	40.6%	34.6%	42.0%	41.5%	41.2%	40.8%	40.4%	52.1%	51.6%	51.2%
汚水処理原価	398.05	333.69	390.22	335.69	395.90	397.93	402.07	405.59	409.17	412.82	416.53	420.31	424.10

■投資・財政計画のポイント

○収益的収支はマイナスを継続

令和06（2024）年度以降の使用料改定においても、収益的収支プラスが増加となります。2段階目の令和11年度には経費回収率も51.2%になります。

現状では大幅な繰入減少は困難なためシミュレーション3を今後の経営の基本方

針における投資・財政計画としていきます。

(3) 投資・財政計画（収支計画）における今後検討予定の取組の概要

①今後の（目標）農業集落排水接続率に向けた取組

今後の予測においては、水洗化率は上昇する見込みとなっていますが、町全体の取組として、農業集落排水接続世帯設置向上について広報及び啓蒙活動を実施します。

②今後の（目標）経費回収率向上に向けた活動

今後の予測においては、料金収入横ばい、経費は減少により、経費回収率向も横ばいが予測される場所です。今後は、収入だけではなく、経費については効率的なコストを意識し、経費の圧縮も含めた検討を行います。

③投資の平準化及び投資コストの効率化

今後の予測においては、新規工事を行う予定ですが、投資は平準化するとともに、投資コストの効率化を図るよう、設計等を進めます。

【目標に向けたロードマップ】

今後の目標達成に向けては、以下のスケジュールで取組を実施します。

特に活動については検討、協議、実施、検証の流れを確立し、5年に1回、本戦略を含めた見直し・改訂を実施します。

目標	活動	令和5年度 2023年度 計画年次①	令和6年度 2024年度 計画年次②	令和7年度 2025年度 計画年次③	令和8年度 2026年度 計画年次④	令和9年度 2027年度 計画年次⑤	令和10年度 2028年度 計画年次⑥	令和11年度 2029年度 計画年次⑦	令和12年度 2030年度 計画年次⑧	令和13年度 2031年度 計画年次⑨	令和14年度 2032年度 計画年次⑩
下水道接続率向上	接続に向けた広報・啓蒙活動				効果検証					効果検証	
経費回収率の向上	収益：料金体系の検討	原価計算	原価計算	原価計算	原価計算	料金についての協議	原価計算	原価計算	原価計算	原価計算	料金についての協議
	費用：効率的なコスト	協議・検討	協議・検討	協議・検討	実施	効果検証	効果検証	効果検証	対応協議	効果検証	効果検証
	費用：公共・農業統合によるコスト削減	協議・検討	協議・検討	協議・検討	試算 対策立案	協議・検討	試算 対策立案	実施	実施	実施	実施

なお、計画進捗や状況を勘案し、ロードマップにズレがある場合は、計画評価を行い、是正等を行います。

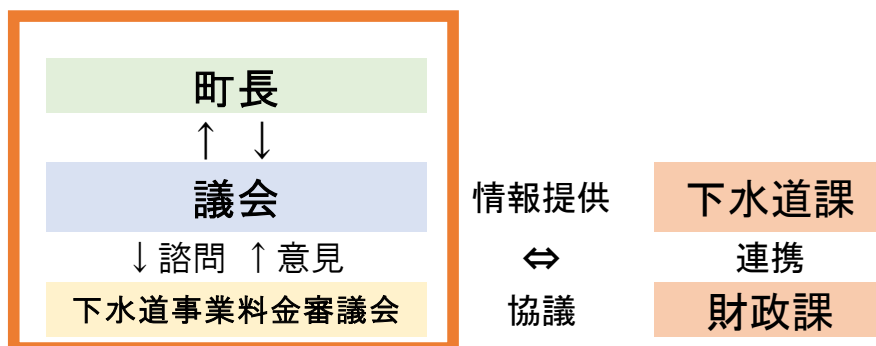
IV

経営戦略の取組体制

1. 推進体制

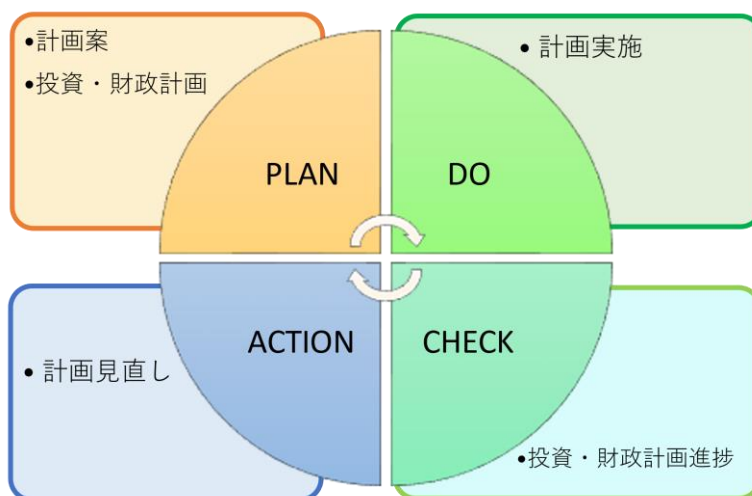
本戦略における取組は、下水道課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては、下水道事業の推進体制である「下水道料金審議会」で協議のうえ推進します。また、進捗状況については、事務局である下水道課で情報収集・進捗管理を行い、財政担当と協議のうえ、対応を検討します。

■推進体制



2. PDCA サイクルの実行

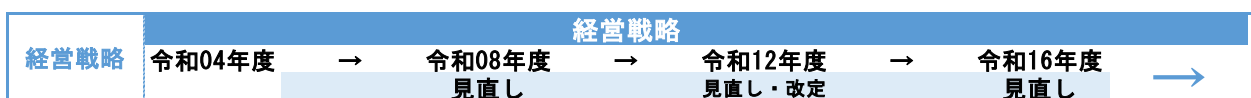
本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で定期的に行うものとします。



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、令和 08（2026）年度に行うとともに、料金の検証を踏まえ、以下のスケジュールで進めます。

なお、見直し及び検討にあたっては、下水道料金審議会への報告及び協議を行うとともに、議会への意見の具申を行います。



東北町 農業集落排水事業経営戦略

令和5年3月

発行：東北町 下水道課

住所：〒039-2492

青森県上北郡東北町上北南四丁目3-2-484

TEL：0176-56-3111